

令和 4年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B149	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 16
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 16-2
1 事業の概要			5 事業説明					
市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。			(1) 事業内容					
1 キーパーソン養成等事業 1,290千円			ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 1,290千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。					
2 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円			イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。					
3 法改正対応研修等事業 15,380千円			ウ 法改正対応研修等事業 15,380千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。					
4 市町村への人的支援事業 84千円			エ 市町村への人的支援事業 84千円 虐待対応に精通した児童福祉司や児童心理司等の経験者を市町村に派遣し、虐待対応について助言等の援助を行う。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
事業主体: 県			ア キーパーソン養成等事業 前期研修(講義: 4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修: 3日間)					
負担区分: (県10/10) 【1の一部、3の一部、4】			イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間)					
(国1/2、県1/2) 【1の一部、2、3の一部】			ウ 法改正対応研修等事業 (ア) 要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間) (イ) 児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間)					
3 地方財政措置の状況			エ 市町村への人的支援事業 (ア) 市町村支援員(児童福祉司経験者等) 児童虐待ケースの適切な進行管理等の支援 (イ) 市町村心理支援員(児童心理司経験者等) 父母の心理面など家族全体のアセスメントの支援					
普通交付税(単位費用)			(3) 事業効果 児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される					
(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況					
(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業			事業の一部についてNPO法人や県内に在する大学の教授等を活用					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	17,863	5,188					12,675	△6,578
前年額	24,441	2,821					21,620	